

令和5年度受注業務対象

海外コンサルティング業務等受注実績調査結果

報 告 書

令和6年8月

一般社団法人 国際建設技術協会

海外コンサルティング業務等受注調査報告

令和5年度受注業務対象

目次

1.	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象期間	1
(3)	調査の対象分野	1
(4)	調査の対象業務	1
(5)	調査項目	2
(6)	調査協力団体	2
(7)	調査対象企業数と回答率	2
2.	調査結果	3
(1)	受注総額と受注件数	3
(2)	資金出所別受注額および受注件数	3
(3)	JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移	5
(4)	国際機関からの受注動向	6
(5)	ODA以外の受注動向	6
(6)	業務分野別の受注割合（各年度の内訳および推移）について	7
3.	調査結果の分析（統計）	8
(1)	資金出所別受注額の推移（平成23年度～令和4年度）	8
(2)	資金出所と契約形態の関係	9
(3)	原発注者の資金出所別1件当りの受注規模（受注額／純契約件数）	9
(4)	技術サービス別の受注内容の比較	10
(5)	業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数	11
(6)	業務分野別受注実績の詳細	12
(7)	地域別受注額及び受注件数	13
(8)	国別受注額及び受注件数（受注額上位10ヶ国）	15

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、主にインフラストラクチャーに関係する建設コンサルティング企業等の海外における受注実績を分類し整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(3) 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

(4) 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する、コンサルティング業務、測量業務、地質調査業務とした。

(5) 調査項目

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付し、受け取った回答を取り纏めた。

①	国名	⑦	業務分野
②	件名	⑧	契約形態
③	直接の発注者（下請け/元請けの分類込み）	⑨	契約金額
		⑩	原発注者の資金出所
④	契約期日	⑪	JV 相手企業の所属国名および企業名
⑤	契約期間	⑫	使用した下請け企業の所属国名および企業名
⑥	技術サービスの種類		

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

(6) 調査協力団体

本調査は、一般社団法人 海外運輸協力協会、一般社団法人 海外農業開発コンサルタント協会ならびに一般社団法人 海外コンサルタント協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

(7) 調査対象企業数と回答率

本調査は、上記 4 団体に会員参加している開発コンサルタント等 86 社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は 80 社（回答辞退等の企業は 6 社）、実際の海外業務の受注があった企業は 69 社（海外業務受注無しの企業は 11 社）で、回答率は 93%（海外業務受注無しを含む）であった。

なお、調査対象企業数は各調査協力団体における会員企業の増減に依存するため、毎年、変動する。

2. 調査結果

(1) 受注総額と受注件数

令和5年度の受注総額は932.4億円と昨年度の受注総額から約133.7億円の減額となった。受注件数は昨年度695件から713件と18件増加した。

1件当たりの受注額は1.31億円（単純平均）と、昨年度比で0.22億円減となった。

表1. 受注総額と受注件数の経年推移

（受注額単位：億円）

年度	受注総額=A	受注件数=B	1件当たりの受注額 (A/B)
H27年度	1,038.1	859	1.21
H28年度	1,377.3	864	1.59
H29年度	1,232.8	714	1.73
H30年度	1,256.4	717	1.75
R元年度	1,433.7	676	2.12
R2年度	1,004.5	597	1.68
R3年度	976.7	719	1.36
R4年度	1,066.1	695	1.53
R5年度	932.4	713	1.31

注1) 受注件数は新規契約数のみ

注2) 受注総額は、調査対象期間中における既往契約の「契約変更額」を含む

(2) 資金出所別受注額および受注件数

JICAからの受注総額は令和4年度から約46.2億円減となった。

国際機関（WB、ADB等）からの受注額は約47.3億円減、外国政府からの受注額は、約71.2億円減となった。

JICAからの受注分の内訳を以下に示す。

	JICA受注額（件数）	円借款受注額 （件数）	円借款以外受注額 （件数）
R3年度	762.1億円（482件）	261.6億円（26件）	500.5億円（456件）
R4年度	772.0億円（442件）	375.2億円（22件）	396.8億円（420件）
R5年度	725.8億円（452件）	311.1億円（17件）	414.7億円（435件）

表2-1. に、受注全案件を ODA 関連及び ODA 以外に分類し、更に各々について資金出所別の内訳を示す。

表2-1. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
ODA 関連	821.6 (898.6)	88.1 (84.3)	591 (565)
J I C A	725.8 (772.0)	77.8 (72.4)	452 (442)
円借款	311.1 (375.2)	33.4 (35.2)	17 (22)
円借款以外	414.7 (396.8)	44.5 (37.2)	435 (420)
無償資金 (外務省)	26.3 (33.1)	2.8 (3.1)	23 (18)
国際機関 (注1)	31.8 (79.1)	3.4 (7.4)	26 (35)
その他	37.7 (14.3)	4.0 (1.3)	90 (70)
ODA 以外	110.8 (167.5)	11.9 (15.7)	122 (130)
外国政府	63.6 (134.8)	6.8 (12.6)	30 (27)
民間	47.0 (22.7)	5.0 (2.1)	90 (93)
その他 (注2)	0.2 (10.1)	0.0 (0.9)	2 (10)
合計	932.4	100.0	713

上段：令和5年度実績 下段：() 内は令和4年度実績

(注1) アジア開発銀行：21.5億円 (11件)，世界銀行：3.8億円 (10件)，その他：6.5億円 (5件)

(注2) 日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる

表2-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移 (令和3年度～令和5年度の比較)

		受注額 (億円)	比率 (%)	受注件数
令和3年度	ODA	882.6	90.4	611
	ODA 以外	94.1	9.6	108
令和4年度	ODA	898.6	84.3	565
	ODA 以外	167.5	15.7	130
令和5年度	ODA	821.6	88.1	591
	ODA 以外	110.8	11.9	122

(3) JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移

平成28年度以降のJICAおよび無償資金（外務省）の出所による受注額の推移を表3. および図1. へ示した。

表3. 資金出所別受注額の推移（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）
H28年度	1,204.0	32.7
H29年度	1,121.3	34.5
H30年度	1,077.6	37.7
R元年度	1,266.7	31.0
R2年度	828.4	19.8
R3年度	762.1	16.5
R4年度	772.0	33.1
R5年度	725.8	26.3

（令和5年度JICA内訳：円借款311.1億円、円借款以外414.7億円）

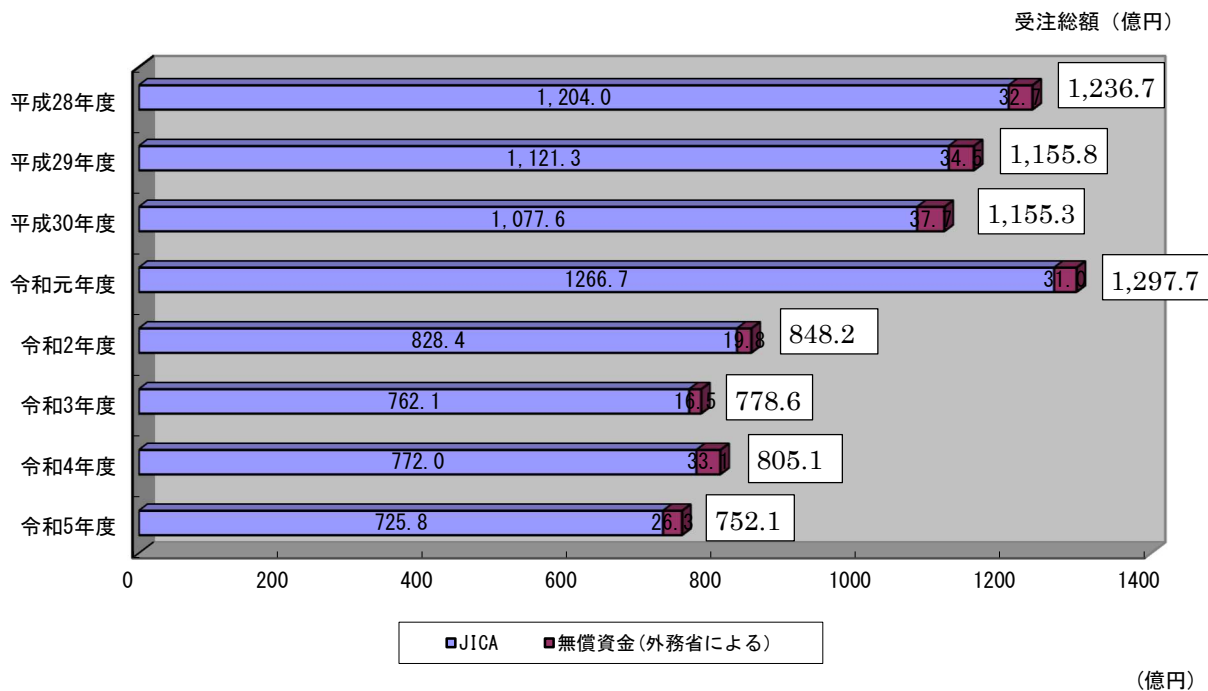


図1. JICA及び無償資金（外務省）の資金出所による受注額の推移

(4) 国際機関からの受注動向

令和5年度における国際機関からの総受注額は31.8億円と昨年度比で約59.8%減となった。うち10億円相当を超える大型契約業務は以下の通りである。

- ・ ADB 契約：
フィリピン「Consulting Services for the Feasibility Study for Laguna Lakeshore Road Network Project (LLRN) (Phase II) (1,078.0百万円)」(F/S、1年8カ月間)

表4. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注額	昨年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
H30年度	23.8	+93.5%	11.9	10.9	1.0
R元年度	36.9	+55.0%	30.2	1.1	5.6
R2年度	20.9	-43.4%	13.6	3.9	3.4
R3年度	85.5	+308.9%	49.9	34.3	1.3
R4年度	79.1	-7.5%	59.6	12.5	7.0
R5年度	31.8	-59.8%	21.5	3.8	6.5

(5) ODA以外の受注動向

ODA以外の案件の受注について、令和5年度の受注件数は122件。受注額は約110.8億円となり、昨年度比で約34.0%減(受注額ベース)となった。

表5. ODA以外の受注額の経年推移

年度	受注額(億円)	昨年度比	受注件数
H30年度	96.4	+76.9%	147
R元年度	81.9	-15.0%	145
R2年度	102.0	+24.6%	114
R3年度	94.1	-8.0%	108
R4年度	167.5	+78.0%	130
R5年度	110.8	-34.0%	122

受注総額に対するODA以外の比率の経年推移を表6.に示した。令和5年度はODA以外の受注額が受注総額に対して占める割合は11.9%となった。

表6. ODA以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA以外の受注額(億円)=B	ODA以外の受注が占める割合(B/A)
H30年度	1,256.4	96.4	7.7%
R元年度	1,433.7	81.9	5.7%
R2年度	1,004.5	102.0	10.2%
R3年度	976.7	94.1	9.6%
R4年度	1,066.1	167.5	15.7%
R5年度	932.4	110.8	11.9%

(6) 業務分野別の受注割合（各年度の内訳および推移）について

令和5年度の内訳では「運輸交通分野」が、例年同様、最も多く46.1%、次いで「公益事業分野」の11.4%、「計画・行政分野」の9.3%、「農業・畜産分野」の5.8%の順となった。

表7. サブセクター毎の受注額と受注割合

(単位：億円)

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
H29年度	76.5 (6.2%)	159.4 (12.9%)	661.7 (53.7%)	84.9 (6.9%)	54.7 (4.4%)	18.5 (1.5%)	19.7 (1.6%)	78.8 (6.4%)	6.5 (0.5%)	28.4 (2.3%)	25.7 (2.1%)	18.1 (1.5%)	1,232.8 (100%)
H30年度	110.5 (8.8%)	127.8 (10.2%)	636.6 (50.7%)	108.8 (8.7%)	60.3 (4.8%)	15.1 (1.2%)	2.5 (0.2%)	95.5 (7.6%)	4.5 (0.4%)	43.7 (3.5%)	29.0 (2.3%)	22.2 (1.8%)	1,256.4 (100%)
R元年度	83.8 (5.8%)	160.1 (11.1%)	892.3 (62.2%)	51.4 (3.6%)	46.2 (3.2%)	11.0 (0.8%)	9.4 (0.7%)	101.4 (7.1%)	0.9 (0.1%)	31.6 (2.2%)	36.8 (2.6%)	8.9 (0.6%)	1,433.7 (100%)
R2年度	134.1 (13.3%)	108.9 (10.8%)	424.9 (42.3%)	100.5 (10.0%)	77.7 (7.7%)	7.8 (0.8%)	1.9 (0.2%)	81.6 (8.1%)	3.7 (0.4%)	32.2 (3.2%)	21.3 (2.1%)	9.9 (1.0%)	1,004.5 (100%)
R3年度	71.5 (7.3%)	89.3 (9.1%)	424.9 (43.5%)	98.0 (10.0%)	66.2 (6.8%)	17.2 (1.8%)	18.2 (1.9%)	80.5 (8.2%)	9.4 (1.0%)	54.4 (5.6%)	39.4 (4.0%)	7.6 (0.8%)	976.7 (100%)
R4年度	44.1 (4.1%)	88.6 (8.3%)	560.9 (52.6%)	113.1 (10.6%)	84.5 (7.9%)	13.2 (1.2%)	2.5 (0.2%)	81.4 (7.6%)	9.2 (0.9%)	42.2 (4.0%)	20.1 (1.9%)	6.2 (0.6%)	1,066.1 (100%)
R5年度	86.8 (9.3%)	106.6 (11.4%)	429.9 (46.1%)	53.4 (5.7%)	54.4 (5.8%)	15.8 (1.7%)	5.7 (0.6%)	52.5 (5.6%)	17.3 (1.9%)	51.8 (5.6%)	27.8 (3.0%)	30.4 (3.3%)	932.4 (100%)

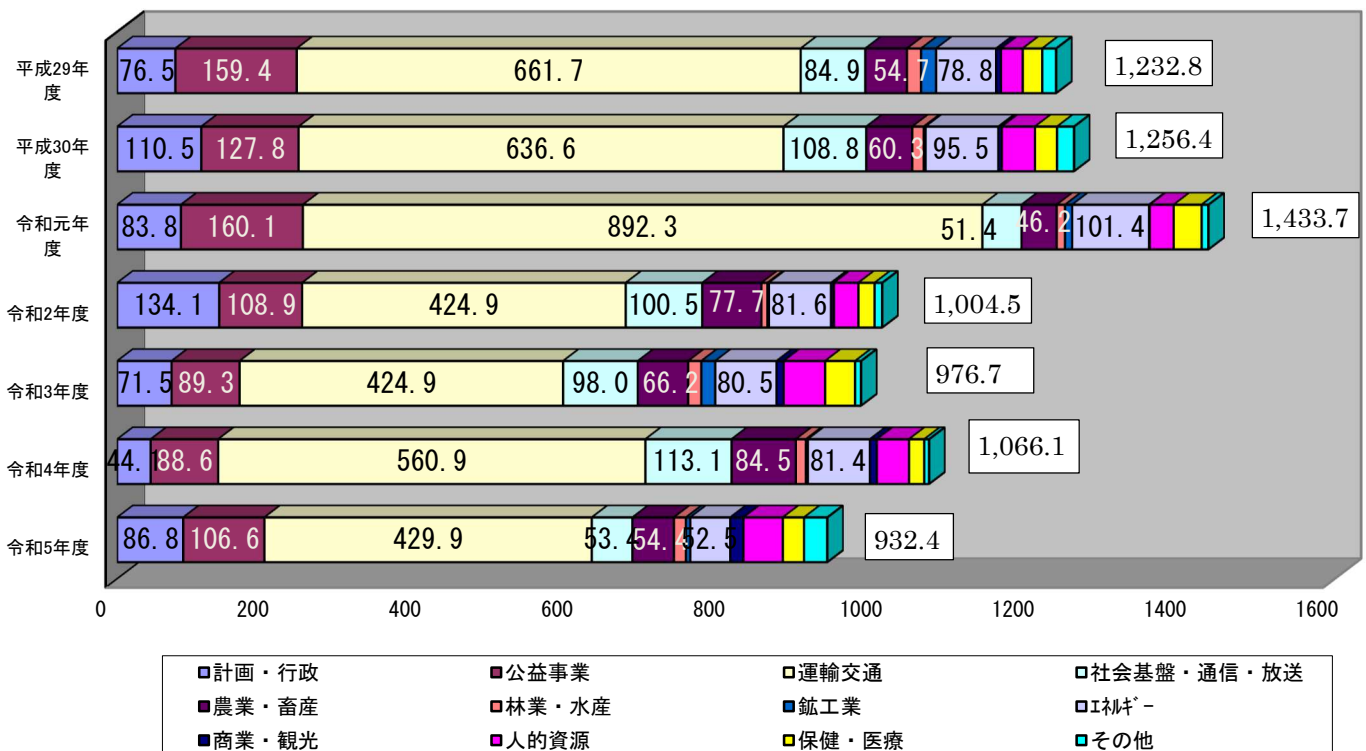


図2. 業務分野別の受注割合の経年推移

3. 調査結果の分析（統計）

（1） 資金出所別受注額の推移（平成 26 年度～令和 5 年度）

令和 5 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は約 932.4 億円となった。昨年度に比して約 133.7 億円の減額となった。

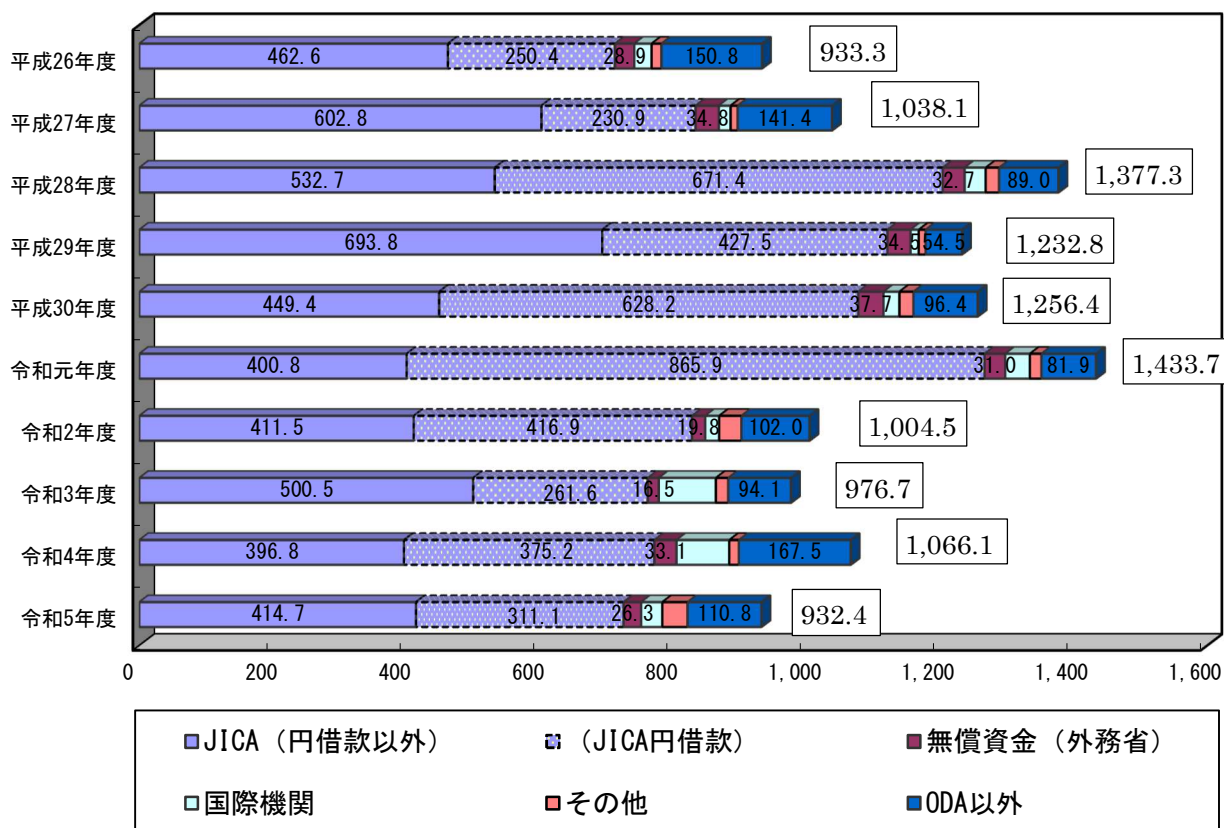


図 3. 資金出所別受注総額の経年推移

※1/100 以下を四捨五入しているため、表・グラフ内の内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 資金出所と契約形態の関係

表 8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独 契約 件数	下請け (注1) 契約件数	その他 契約 件数	JV 契約件数				純契約 件数 (注5)
					JV 代表契約 (注2)		パートナー企業		
							日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
JICA 円借款	107	8	0	0	8	1	54	28	17
JICA 円借款以外	746	222	21	0	158	34	437	8	435
無償資金 (外務省)	36	13	2	0	6	2	17	0	23
国際機関	48	15	2	0	7	2	11	11	26
その他 (ODA 関連)	104	42	16	0	28	4	40	0	90
外国政府	46	10	4	0	10	6	23	14	30
民間	116	74	7	0	6	3	15	10	90
その他 (ODA 以外)	2	2	0	0	0	0	0	0	2
合計	1,205	386	52	0	223	52	597	71	713

(注1) 下請け：①調査対象外の機関（公益法人等）・企業（外国企業を含む）からの下請け、又は補強

②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) 4 団体会員企業による JV 代表としての契約件数、右側の数字は 4 団体非会員企業による JV 代表の契約件数

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員による契約件数を差し引いた件数

(注6) 注4 はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(3) 原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模（受注額／純契約件数）

表 9. 資金出所当りの受注規模

資金出所	1 件当りの受注額 (百万円)	受注額 (億円)	純契約件数
JICA (円借款)	1,830.0	311.1	17
JICA (円借款以外)	95.3	414.7	435
無償資金 (外務省)	114.3	26.3	23
国際機関	122.3	31.8	26
その他 (ODA 関連)	41.9	37.7	90
外国政府	212.0	63.6	30
民間	52.2	47.0	90
その他 (ODA 以外)	10.0	0.2	2
		受注額計 932.4	件数計 713

(4) 技術サービス別の受注内容の比較

表10. 技術サービス別受注額及び受注件数（測量・地質調査以外）

技術サービス	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計画調査（M/P,F/S）	71.3	7.6	115
基本設計	27.8	3.0	34
詳細設計	110.4	11.8	50
設計施工	175.6	18.8	20
施工監理	170.1	18.2	13
PM/CM	17.0	1.8	9
組織・人材開発	171.9	18.4	111
アドバザリ業務	45.0	4.8	72
その他	138.9	14.9	280
合計	927.9	99.5	704

※【参考】測量：1.4億（0.15%）・3件、地質調査：3億（0.33%）・6件
1/100以下を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

表11. 技術サービス別受注額及び受注件数（※直接の発注者がJICAの場合）

技術サービス	受注額（億円）	比率（%）	受注件数	
協力準備調査	協力プログラム形成	4.0	1.0	8
	プロジェクト形成(技協)	2.2	0.5	2
	プロジェクト形成(無償)	35.7	8.7	31
	プロジェクト形成(有償)	19.1	4.7	12
開発計画調査型技術協力	9.3	2.3	8	
技術協力プロジェクト	252.9	61.7	159	
円借款附帯プロジェクト	4.9	1.2	3	
情報収集・確認調査	28.7	7.0	40	
詳細計画策定調査（技協）	6.2	1.5	60	
協力プログラム形成	15.1	3.7	10	
JICA:評価（技プロ事後）	0.7	0.2	4	
JICA:評価（円借事後）	0.5	0.1	1	
評価（無償事後）	0.0	0.0	1	
JICA その他	30.6	7.5	86	
合計	410.2	100.0	425	

(5) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

令和5年度の内訳では、例年通り運輸交通分野が最も多く46.1%、以下、公益事業分野、計画・行政、農業・畜産分野と続く結果となった。

表12. 業務分野別受注額及び受注件数

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	86.8	9.3	98
公 益 事 業	106.6	11.4	78
運 輸 交 通	429.9	46.1	178
社会基盤・通信・放送	53.4	5.7	93
農 業 ・ 畜 産	54.4	5.8	64
林 業 ・ 水 産	15.8	1.7	22
鉱 工 業	5.7	0.6	10
エ ネ ル ギ ー	52.5	5.6	59
商 業 ・ 観 光	17.3	1.9	18
人 的 資 源	51.8	5.6	38
保 健 ・ 医 療	27.8	3.0	26
そ の 他	30.4	3.3	29
合 計	932.4	100.0	713

表13. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	85.6	88	1.2	10
公 益 事 業	102.4	71	4.1	7
運 輸 交 通	346.8	143	83.1	35
社会基盤・通信・放送	47.9	76	5.5	17
農 業 ・ 畜 産	53.4	62	0.9	2
林 業 ・ 水 産	15.8	22	0.0	0
鉱 工 業	4.5	5	1.1	5
エ ネ ル ギ ー	42.4	30	10.1	29
商 業 ・ 観 光	16.5	14	0.7	4
人 的 資 源	50.6	33	1.3	5
保 健 ・ 医 療	25.6	22	2.1	4
そ の 他	29.9	25	0.5	4
合 計	821.6	591	110.8	122

(6) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率	件数	業務分野	金額 (億円)	比率	件数
－計画・行政－	86.8	9.3%	98	－鉱工業－	5.7	0.6%	10
開発計画一般	15.3	1.6%	17	鉱業	0.8	0.1%	2
総合地域開発計画	29.4	3.2%	14	工業一般	4.5	0.5%	5
行政一般	5.8	0.6%	5	化学工業	0.4	0.0%	3
財政・金融	6.2	0.7%	5	鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0%	0
環境問題	25.2	2.7%	52	機械工業	0.0	0.0%	0
統計	0.0	0.0%	0	繊維工業	0.0	0.0%	0
情報・広報	4.8	0.5%	5	パルプ・木材製品	0.0	0.0%	0
				食品工業	0.0	0.0%	0
－公益事業－	106.6	11.4%	78	その他工業	0.0	0.0%	0
公益事業一般	10.2	1.1%	8				
上水道	80.1	8.6%	42	－エネルギー－	52.5	5.6%	59
下水道	7.3	0.8%	13	エネルギー一般	13.2	1.4%	5
都市衛生	9.0	1.0%	15	電力	35.6	3.8%	39
				ガス・石油	0.3	0.0%	1
－運輸交通－	429.9	46.1%	178	新再生エネルギー	2.8	0.3%	12
運輸交通一般	16.9	1.8%	27	その他エネルギー	0.6	0.1%	2
道路	121.2	13.0%	63				
陸運	4.5	0.5%	7	－商業・観光－	17.3	1.9%	18
鉄道	170.4	18.3%	26	商業経営	13.6	1.5%	14
海運・船舶	0.5	0.0%	2	貿易	0.0	0.0%	0
港湾	58.3	6.3%	20	観光一般	2.7	0.3%	4
航空・空港	44.6	4.8%	15	観光施設	1.0	0.1%	0
都市交通	4.2	0.4%	11				
気象・地震	9.4	1.0%	7	－人的資源－	51.8	5.6%	38
				人的資源一般	8.2	0.9%	5
－社会基盤・通信・放送－	53.4	5.7%	93	体育	0.0	0.0%	0
社会基盤一般	4.2	0.5%	7	教育	12.8	1.4%	14
河川・砂防	18.0	1.9%	32	基礎教育	9.3	1.0%	4
水資源開発	11.4	1.2%	13	中等教育	1.0	0.1%	1
都市計画・土地造成	7.5	0.8%	14	高等教育	16.6	1.8%	9
建築住宅	5.2	0.6%	11	職業訓練	3.4	0.4%	2
測量・地図	4.8	0.5%	11	科	0.0	0.0%	0
通信・放送一般	0.4	0.0%	1	文化	0.5	0.1%	3
郵便	0.0	0.0%	0				
電気通信	0.7	0.1%	2	－保健・医療－	27.8	3.0%	26
放送	1.2	0.1%	2	保健・医療	22.7	2.4%	22
				基礎保健	0.1	0.0%	1
－農業・畜産－	54.4	5.8%	64	人口・家族計画	0.0	0.0%	0
農業一般	35.8	3.8%	39	社会福祉	4.94	0.530%	3
養蚕	0.0	0.0%	0	労働	0.0	0.0%	0
農業土木	12.4	1.3%	15	災害援助	0.0	0.0%	0
農業機械	1.6	0.2%	2	食料援助	0.0	0.0%	0
農産加工	1.2	0.1%	2	その他福祉	0.0	0.0%	0
食糧増産援助	3.0	0.3%	4				
畜産	0.4	0.0%	2	－その他－	30.4	3.3%	29
家畜衛生	0.0	0.0%	0	その他	30.4	3.3%	29
畜産加工	0.0	0.0%	0				
－林業・水産－	15.8	1.7%	22				
林業・森林保全	7.2	0.8%	9				
林業加工	0.0	0.0%	0				
水産	8.6	0.9%	13				
水産加工	0.0	0.0%	0				
				合計	932.4	100%	713

(7) 地域別受注額及び受注件数

地域別の受注額では、例年通りアジア地域が最大となり、受注件数は昨年度より 28 件増加したが、受注額は 149.0 億円減少した。次いで受注額が多かったのはアフリカ地域（例年同様）で、昨年度より受注件数は増加したが、受注額は減少した。

アジア地域：694.8 億円（令和 4 年度）⇒545.8 億円（令和 5 年度）約 21.4%減

アフリカ地域：223.2 億円（令和 4 年度）⇒203.8 億円（令和 5 年度）約 8.7%減

表 1 4. 世界の地域別受注額及び受注件数

地 域	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ア ジ ア 地 域	545.8 (694.8)	58.5 (65.2)	354 (326)
ア フ リ カ 地 域	203.8 (223.2)	21.9 (20.9)	163 (152)
中 南 米 地 域	35.6 (50.8)	3.8 (4.8)	48 (53)
中 東 地 域	62.0 (21.6)	6.6 (2.0)	18 (27)
オセアニア地域	26.9 (26.9)	2.9 (2.5)	37 (31)
ヨーロッパ地域	1.0 (2.1)	0.1 (0.2)	5 (2)
N I S 地 域 ^{※1}	19.2 (25.9)	2.1 (2.4)	35 (28)
北 米 地 域	4.6 (0.3)	0.5 (0.0)	4 (1)
そ の 他 ^{※2}	33.5 (20.5)	3.7 (2.0)	49 (75)
合 計	932.4 (1,066.1)	100 (100.0)	713 (695)

上段：令和 5 年度実績 下段：（ ）内は令和 4 年度実績

※表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、項目の合計が合わない場合がある。

※1. ウクライナ、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、アルメニア、ジョージア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ロシア連邦、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ（以上 12 ヶ国）

※2. 「特定の国を対象としないプロジェクト」他と回答のあったものを含む。

表15は令和4年度の地域別の受注額をODA／非ODA別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA／非ODA 案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
ア ジ ア 地 域	462.2	264	83.6	90
ア フ リ カ 地 域	196.6	156	7.2	7
中 南 米 地 域	30.4	44	5.2	4
中 東 地 域	58.3	16	3.7	2
オ セ ア ニ ア 地 域	26.5	33	0.4	4
ヨ ー ロ ッ パ 地 域	1.0	5	0.0	0
N I S 地 域	18.0	30	1.1	5
北 米 地 域	4.3	1	0.3	3
そ の 他 (注 1)	24.3	42	9.1	7
合 計	821.6	591	110.8	122

(注1) 特定の国を対象としないプロジェクト、具体的な契約名(対象国含め)について“非公開”と回答希望のあった業務を含めている。

注：表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、合わない場合がある。

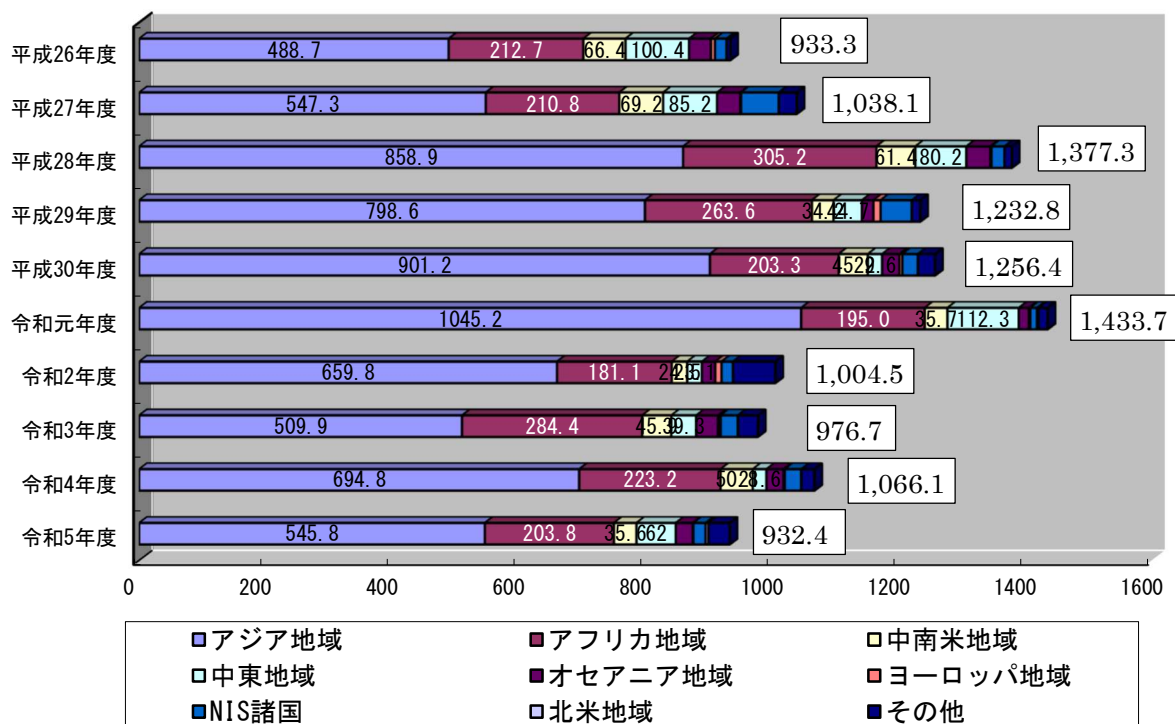


図4. 世界の地域別受注額の経年推移

(8) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は下記に示すと通りの結果である。

フィリピンがトップ（161.1 億円）となり、続いてインドネシア（77.8 億円）、バングラデシュ（61.9 億円）、カンボジア（45.8 億円）、ネパール（39.2 億円）の順となった。

表 1 6. 国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
1	フィリピン（3）	161.1 (119.3, 35%)	17.3	52 (28)
2	インドネシア（4）	77.8 (71.4, 9%)	8.3	58 (46)
3	バングラデシュ（2）	61.9 (146.8, -58%)	6.6	38 (30)
4	カンボジア（6）	45.8 (23.3, 97%)	4.9	24 (27)
5	ネパール（7）	39.2 (22.0, 79%)	4.2	18 (15)
6	タンザニア（183）	38.1 (9.0, 323%)	4.1	12 (6)
7	ベトナム（14）	37.0 (12.3, 200%)	4.0	35 (33)
8	インド（1）	31.6 (204.6, -85%)	3.4	18 (23)
9	イラク（17）	29.5 (4.1, 619%)	3.2	1 (3)
10	ケニア（8）	19.8 (20.4, -3%)	2.1	14 (11)

上段：令和 5 年度実績 下段：（ ）内は令和 4 年度実績及び増減率
 国名横の（ ）内は令和 4 年度順位

【参 考】

上記各国における受注実績について報告を受けたもののうち、大型契約（10 億円以上）の一部について以下へ示す。

- フィリピン : North South Commuter Railway Extension (NSCR-EX) Project (※契約変更 4 社 JV) (施工監理) 約 64 億円
- イラク : バスラ水道整備事業 (※契約変更) (設計施工) 約 23 億円
- インドネシア : Package 8 (Consulting Services for the Design and Supervision of Port Related Facilities Development) for Patimban Port Development Project (I) (※契約変更 2 社 JV) (設計施工) 約 20 億円
- タンザニア : Detailed Design, Tender Assistance and Construction Supervision of Arusha - Holili Road Improvement Project (2 社 JV) (設計施工) 約 20 億円
- カンボジア : シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業 (2 社 JV) (詳細設計) 約 14 億円